

貸借対照表

公益事業

平成 23年 3月 31日現在

P-1

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,403,144	11,793,018	-3,389,874	流動負債	58,116	61,654	-3,538
現金預金	4,037,064	7,961,388	-3,924,324	未払金	58,116	60,814	-2,698
未収金	4,366,080	3,831,630	534,450	仮受金	0	840	-840
固定資産	5,420,999	5,129,244	291,755	固定負債	5,044,650	4,737,625	307,025
その他の固定資産	5,420,999	5,129,244	291,755	退職給与引当金	5,044,650	4,737,625	307,025
車輛運搬具	1	1	0	負債の部合計	5,102,766	4,799,279	303,487
器具及び備品	123,598	134,943	-11,345	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	0	77,000	-77,000	次期繰越活動収支差額	8,721,377	12,122,983	-3,401,606
退職共済預け金	5,297,400	4,917,300	380,100	次期繰越活動収支差額 (うち当期活動収支差額)	8,721,377	12,122,983	-3,401,606
					-3,401,606	-1,239	-3,400,367
				純資産の部合計	8,721,377	12,122,983	-3,401,606
資産の部合計	13,824,143	16,922,262	-3,098,119	負債及び純資産の部合計	13,824,143	16,922,262	-3,098,119

[脚注] 減価償却費の累計額 3,175,281円

[注記] 1 重要な会計指針

(1) 貯蔵品の評価方法

最終仕入原価法

(2) 退職給与引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、年度末要支給額により計算した退職給与引当金を計上している。